

規制料金の認可申請の概要

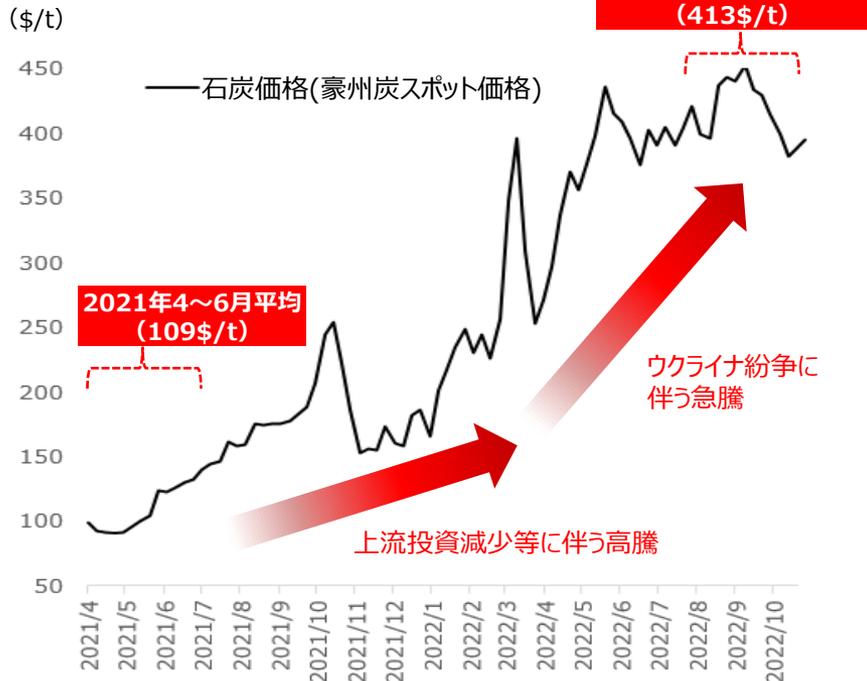
2022年12月7日
北陸電力株式会社

1. 足元の経営環境	…P3～4	5. 料金の概要	…P27～30
・燃料価格・卸電力市場価格の高騰	…P3	・基本料金と電力量料金	…P27
・規制料金における燃料費調達額の上限到達	…P4	・3段階料金制	…P28
2. 当社の経営状況	…P5～6	・季節別料金制の見直し	…P29
・2022年度 収支見通し	…P5	【参考】規制料金の主なご契約メニューの改定影響	…P30
・2022年度末 自己資本の見通し	…P6	6. ご契約条件の変更	…P31～32
3. 申請原価の概要	…P7～12	・ご契約条件の変更	…P31
・現行原価との比較	…P7	【参考】電気料金等のお知らせ方法の見直し	…P32
・前提諸元と発電電力量	…P8	7. お客さまへのご説明	…P33～34
・原価算定上の志賀原子力発電所の稼働時期	…P9	・お客さまへのご説明	…P33
・経営効率化の織込み	…P10	【参考】当社HPにおけるツールおよび情報の提供	…P34
・規制料金原価・改定幅	…P11		
【参考】託送料金見直しの反映（2023年4月予定）	…P12		
4. 総原価の内訳	…P13～26		
・人件費	…P13		
【参考】人件費メルクマールの算定	…P14		
【参考】従業員数の推移	…P15		
・燃料費	…P16		
・他社購入・販売電力料	…P17		
・修繕費	…P18		
・減価償却費	…P19		
【参考】設備投資額の推移	…P20		
・事業報酬	…P21		
【参考】事業報酬率の算定概要	…P22		
・公租公課	…P23		
・原子力バックエンド費用	…P24		
・その他経費・控除収益	…P25		
・送配電関連費	…P26		

1. 足元の経営環境（燃料価格・卸電力市場価格の高騰）

- 当社は、この度、1980年以来となる規制料金の認可申請を行いました。
- 東日本大震災以降において、志賀原子力発電所の停止が長期化する中でも、徹底した経営効率化に取り組み、規制料金の値上げを回避してまいりました。
- しかしながら、近年の世界的な資源価格高騰やウクライナ紛争により、燃料価格は、過去に類をみない水準にまで高騰しております。加えて、国内外の金利差を背景とした円安も加速しており、燃料費および卸電力取引市場からの電力調達コストが大幅に増加しております。

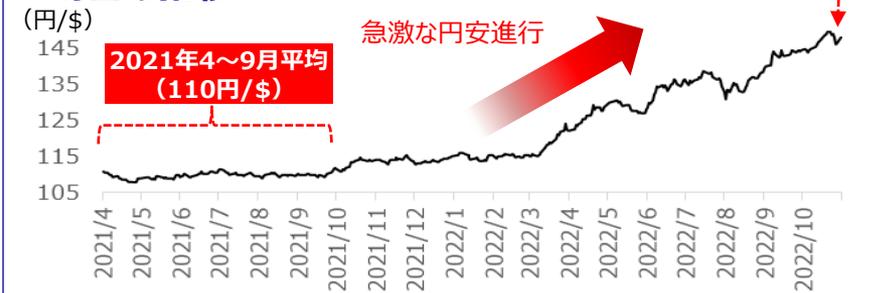
■ 石炭価格の推移



■ 卸電力取引市場（スポット市場）価格の推移



■ 為替の推移



(参考) 燃料費調整上の基準燃料価格は、3.62倍 [今回申請：79,300円/kℓ ← 現行料金（2008改定）：21,900円/kℓ] になります。

1. 足元の経営環境（規制料金における燃料費調整額の上限到達）

- 燃料費の増加に対しては、燃料費調整制度に基づき、燃料価格の変動を毎月自動的に電気料金に反映するしくみとなっております。
- しかしながら、規制料金においては、毎月の燃料価格に応じた調整に上限（基準燃料価格×1.5倍）が設定されており、2022年2月分の燃料費調整単価から上限に到達していることから、燃料価格の急騰に伴うコストの増加分を電気料金で回収できない状況が継続しております。

■ 規制料金における燃調単価の推移 ※消費税相当額を含む (円/kWh)



(参考) 2022年1月以降の燃料費調整単価の推移 [低圧・税込]

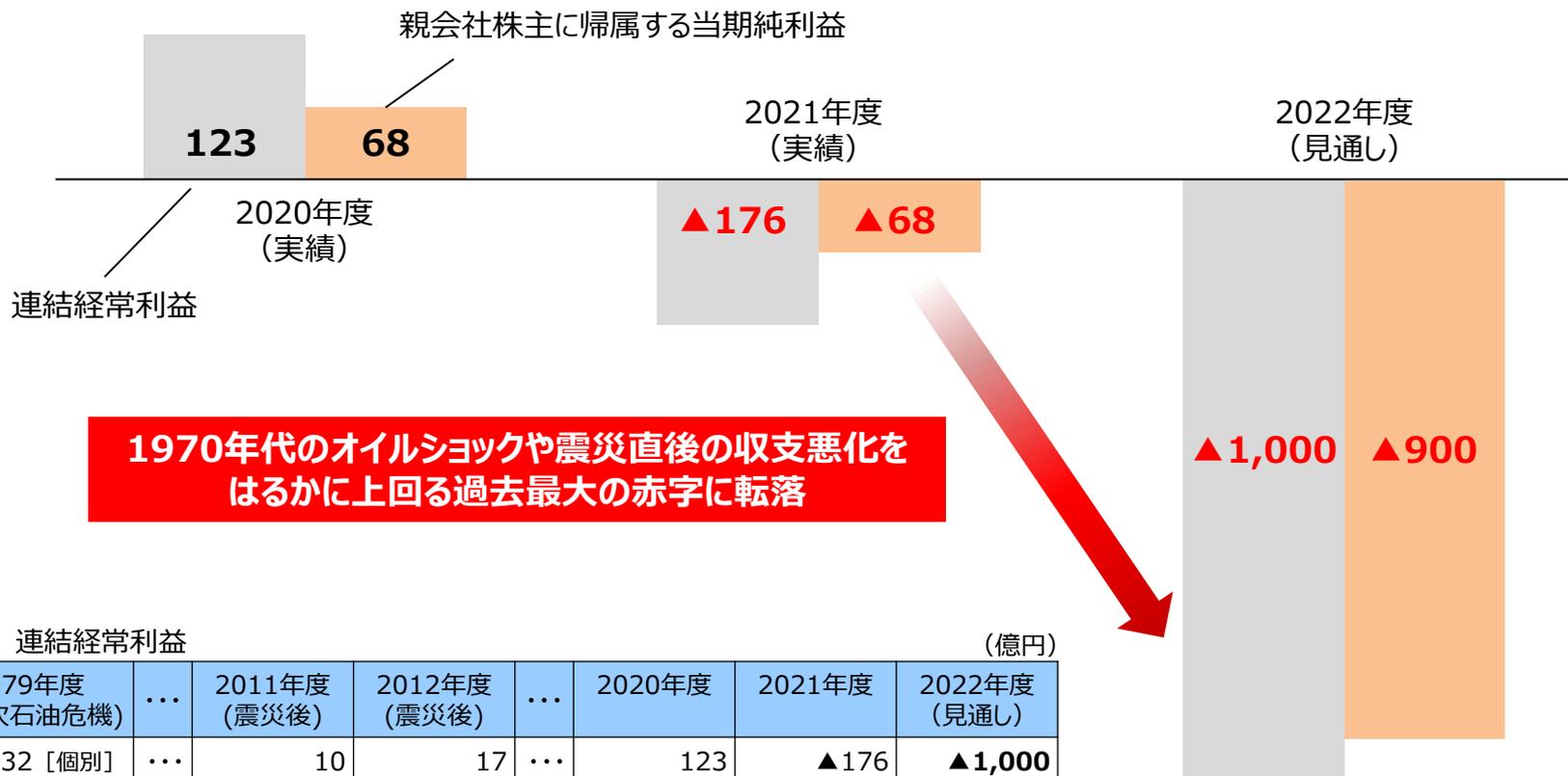
	1月分	2月分	3月分	4月分	5月分	6月分	7月分	8月分	9月分	10月分	11月分	12月分
規制料金 A	1.47	1.77	1.77	1.77	1.77	1.77	1.77	1.77	1.77	1.77	1.77	1.77
自由料金 B	1.47	1.96	2.37	2.58	2.67	2.91	3.80	5.02	6.81	8.28	9.18	9.64
差引 (B-A)	-	+0.19	+0.60	+0.81	+0.90	+1.14	+2.03	+3.25	+5.04	+6.51	+7.41	+7.87

2. 当社の経営状況（2022年度 収支見通し）

- 燃料価格・卸電力市場価格の高騰に加え、規制料金の燃料費調整額の上限到達等により、2022年度の連結経常利益は、1970年代のオイルショックや震災直後の収支悪化をはるかに上回る、過去最大の1,000億円の損失の見通しとなり、今後も早期の情勢回復は見込めない状況です。

■ 収支状況（連結）

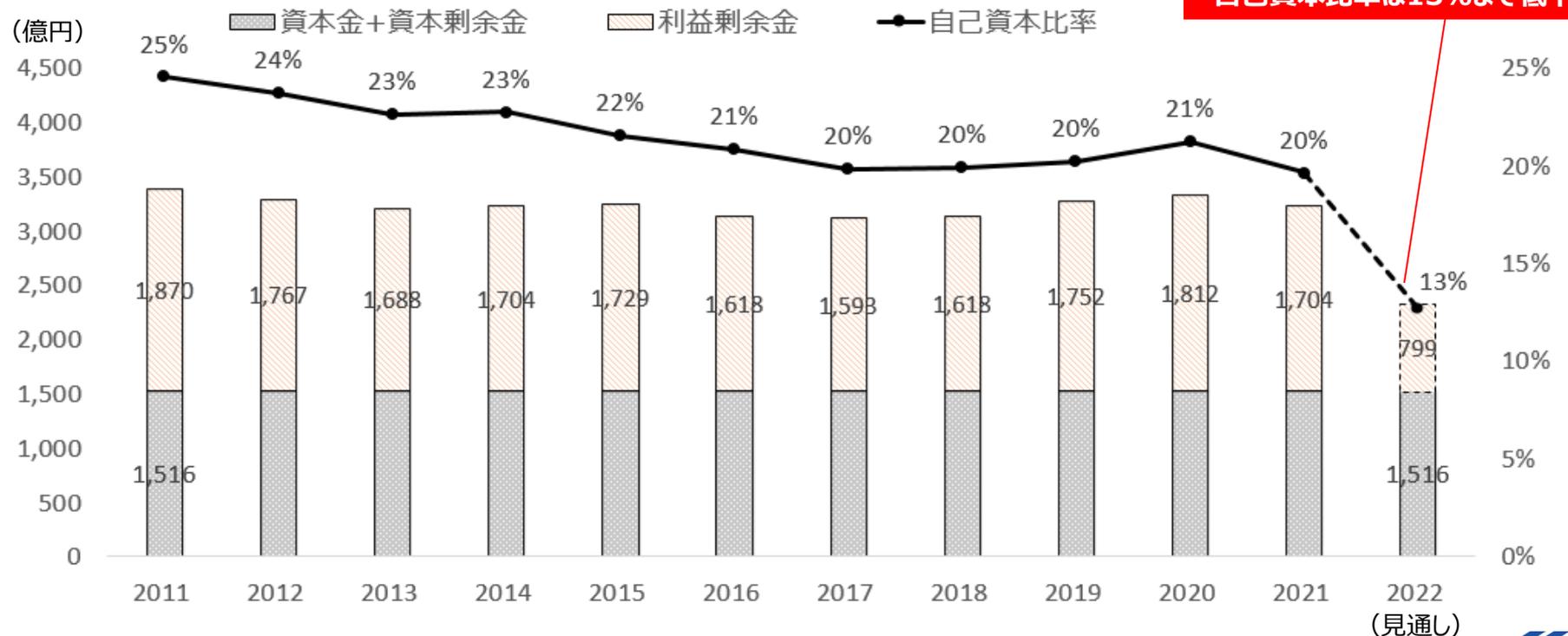
（単位：億円）



2. 当社の経営状況（2022年度末 自己資本の見通し）

- このような厳しい経営環境により、自己資本は大幅に毀損し、2022年度末には自己資本比率が13%の見込みとなり、来年度以降も、現下の状況が継続した場合、自己資本の毀損が更に拡大し、このままでは燃料の安定的な調達や設備保全に係る対応に支障が生じ、電力の安定供給に万全を期すことに影響を及ぼしかねない危機的状況にあります。
- このため、お客さまにはご負担をおかけすることになり、誠に心苦しい限りですが、来年4月1日から電気料金を改定することとし、11月30日に経済産業大臣に規制料金の認可申請を行いました。

■ 自己資本比率・自己資本（連結）

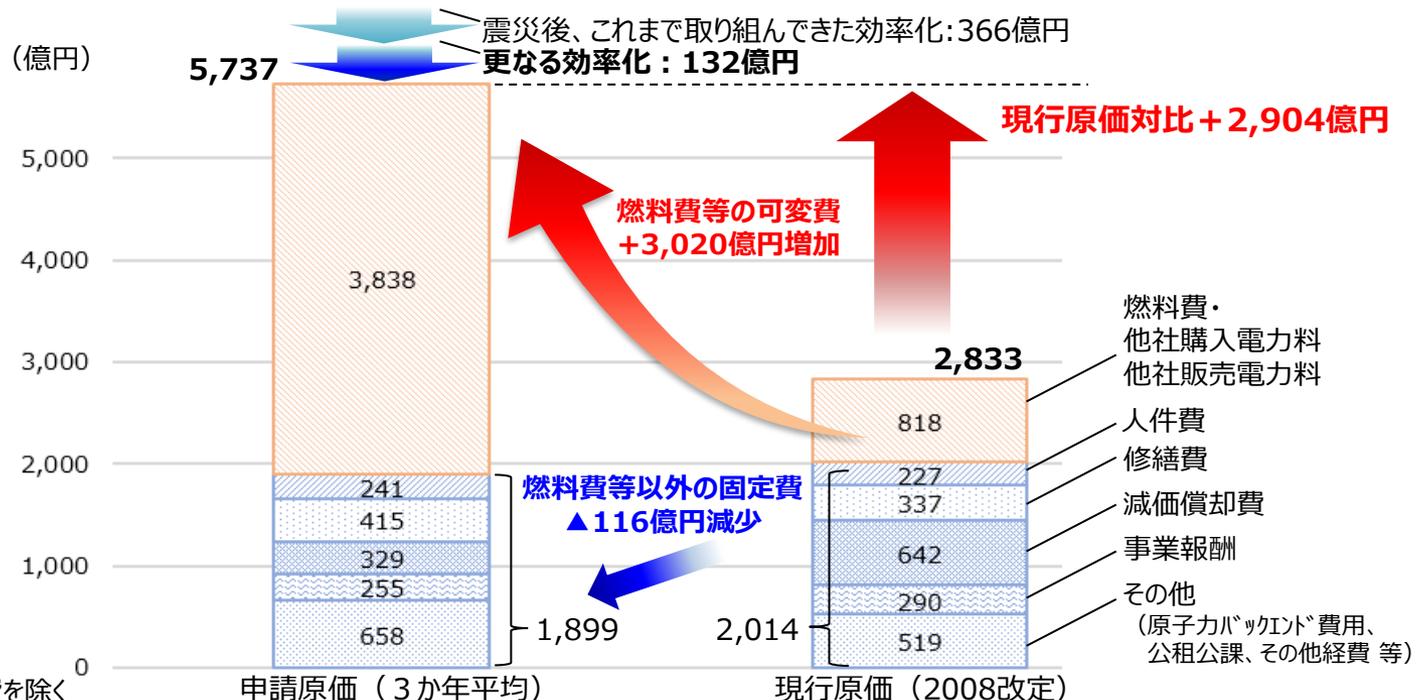


3. 申請原価の概要（現行原価との比較）

- ・ 経済産業省令等※1の規定に則り、2023～2025年度の3年間を原価算定期間とし、事業運営に必要な供給コスト（総原価）を費目ごとに算定しております。
- ・ 申請原価には、震災後、これまで取り組んできた効率化366億円に加え、更なる効率化として最大限の施策132億円の、総額497億円の経営効率化を反映しております。
- ・ しかしながら、ウクライナ紛争による燃料価格等の高騰により、燃料費等の可変費は+3,020億円の増加となり、申請原価は5,737億円と、現行原価対比で2,904億円の大幅な増加となっております。
- ・ なお、燃料費等以外の固定費は、効率化の反映等により、現行原価対比で116億円減少しております。

※1「みなし小売電気事業者特定小売供給約款料金算定規則」および「みなし小売電気事業者特定小売供給約款審査要領」

■ 申請原価と現行原価（2008改定）の比較※2



3. 申請原価の概要（前提諸元と発電電力量）

- 燃料価格は、いずれの燃種も大幅に上昇しており、特に、当社の主力電源である石炭火力発電に用いる石炭の価格は378\$/tと、約5倍の水準となっております。
- 発電電力量の構成は、志賀原子力発電所の稼働減に伴い、石炭火力をはじめとする火力発電電力量の比率が大幅に増加しております。

■ 前提諸元

	今回 A	現行原価 B (2008改定)	差引 A - B
原価算定期間 (年度)	2023～ 2025	2007下期～ 2008上期	-
販売電力量 (再掲)規制部門 (億kWh)	260.3 (16.5)	286.9 (68.9)	▲26.6 (▲52.4)
為替 (円/\$)	137.06	119.06	18.00
全日本原油 CIF (\$/b)	113.06	70.96	42.10
全日本石炭 CIF (\$/t)	378.49	71.07	307.42
全日本LNG CIF (\$/t)	1,041.90	-	-
原子力利用率(自社) (%)	6	38	▲32
事業報酬率 (%)	2.8	3.3	▲0.5

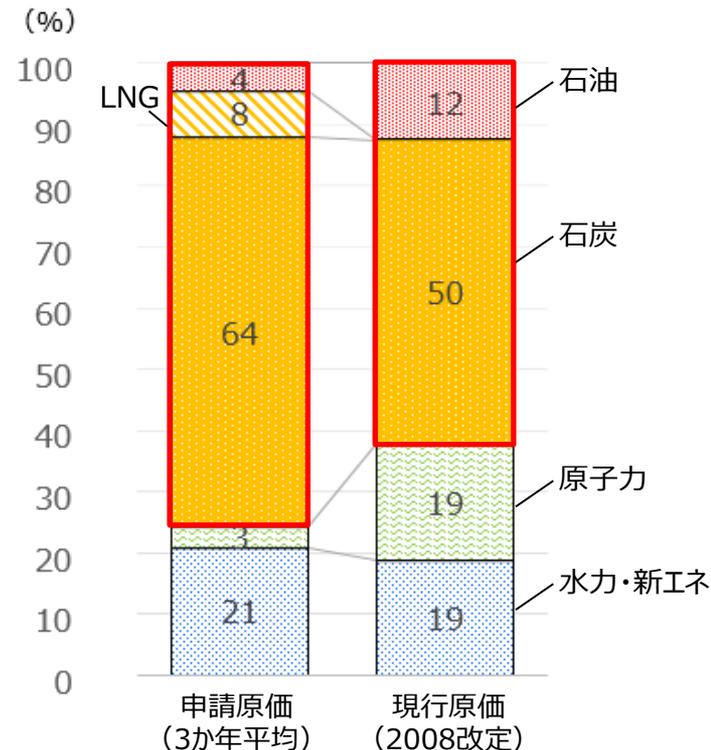
※為替、全日本CIFは、直近3か月の貿易統計価格(2022年7～9月の平均値)を参照しております。

※志賀原子力発電所2号機は、2026年1月から発電電力量を想定しております。

なお、志賀原子力発電所1号機は、原価算定期間中の発電電力量は想定しておりません。

※事業報酬率については、「みなし小売電気事業者特定小売供給約款料金算定規則」等に基づき算定しております。

■ 発電電力量の構成（自社発電）



3. 申請原価の概要（原価算定上の志賀原子力発電所の稼働時期）

- 現在停止中の志賀原子力発電所 2 号機の再稼働については、新規制基準適合性審査を経て、地元のご了解をいただいた後に行うこととなりますが、審査状況を踏まえると、現時点では、具体的な再稼働時期を見通せる状況にはありません。
- しかしながら、原価算定上は、審査が最大限効率的に進むことを前提に、火力燃料費等の抑制による、最大限の原価低減を図る観点から、志賀原子力発電所 2 号機の再稼働時期を2026年 1 月としております。

■ 原子力の稼働時期

ユニット名	2023年度	2024年度	2025年度	原子力利用率 (自社)
志賀 1 号機	原価算定期間中の発電電力量は想定しておりません			6%
志賀 2 号機			2026/1 	

 : 電力量想定期間

3. 申請原価の概要（経営効率化の織込み）

- 当社は、東日本大震災以降、志賀原子力発電所の停止に伴う燃料費の増加等、厳しい経営環境に対処すべく、全社をあげて経営効率化に取り組んでまいりました。
- 今回の原価算定にあたっては、震災後、これまで取り組んできた効率化366億円に加え、AI技術を活用した最適な設備・需給運用等をはじめとする、更なる効率化132億円を反映し、総額497億円の経営効率化を織り込んでおります。

■ 経営効率化の織込み

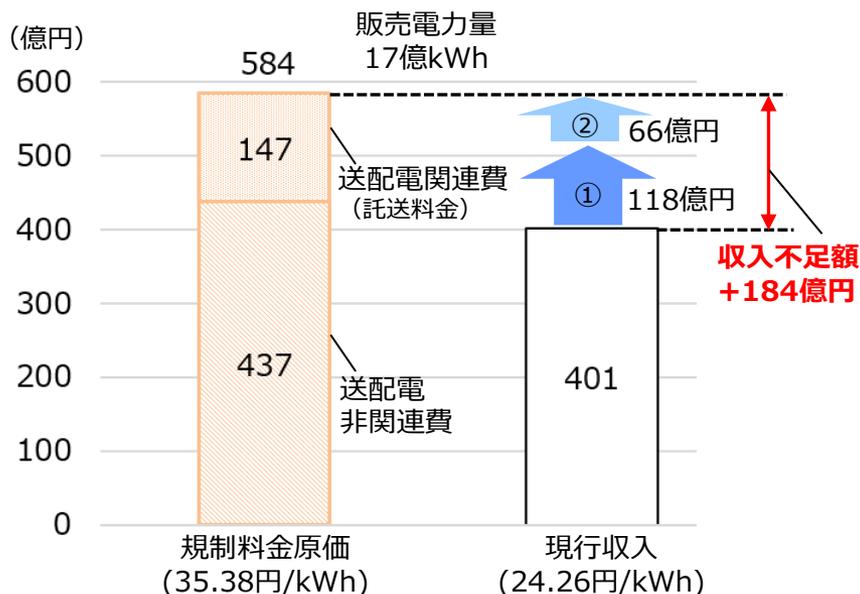
		(億円)		
現行原価 (2008改定)		科目	主な内容	金額
2021年度実績 ↓ 今回申請原価 (に織り込み (2023-2025平均))	これまで 取り組んできた 効率化※ (366億円)	人件費	・役員報酬、給料手当の見直し ・福利厚生制度の見直し 等	38
		需給関連	・経済性に優れた電源（水力・LNG火力）活用 ・卸電力取引所を活用した販売拡大 等	203
		設備投資 修繕費	・競争入札等による資材調達価格の低減 ・設備維持費用全般の削減	65
		その他経費	・競争入札等による資材調達価格の低減 ・販売活動費や研究開発費等の諸経費全般の削減	59
		小計		366
今回申請原価 (に織り込み (2023-2025平均))	更なる 効率化 (132億円) 3年平均	人件費	・役員報酬、給料手当の見直し ・人員の削減 等	23
		需給関連	・AI技術を活用した最適な設備・需給運用 ・燃料調達コストの更なる低減 等	47
		設備投資 修繕費	・上流購買の推進による更なる資材調達価格の低減 ・新技術の導入による工法等の見直し	35
		その他経費	・上流購買の推進による更なる資材調達価格の低減 ・緊急経営対策本部の取り組みによるベース諸経費の更なる削減	26
		小計		132
合計				497

※今回申請原価には、これまで取り組んできた効率化(2021年度実績、現行原価対比366億円)の各施策も反映し算定しております。

3. 申請原価の概要（規制料金原価・改定幅）

- 「料金算定規則」の規定に則り、費目ごとに算定した総原価をその機能や性質に応じて配分し、規制部門の原価を特定しております。
- その結果、規制部門の原価は584億円となり、一方、現行の料金を維持した場合の収入見込み（現行収入）は401億円であることから、収入不足額は184億円となります。
- このため、お客さまにはご負担をおかけすることとなり、誠に心苦しい限りですが、規制料金平均では、11.12円/kWh（45.84%）の改定をお願いさせていただく次第です。
- なお、今回改定幅の大宗を占める①燃料費調整額の上限超過分7.15円/kWh（29.47%）につきましては、本年2月以降、燃料費調整額が上限に到達したことにより、超過分をこれまで当社が負担してまいりましたが、今回改定により、自由料金のお客さま同様、ご負担をお願いさせていただくものです。

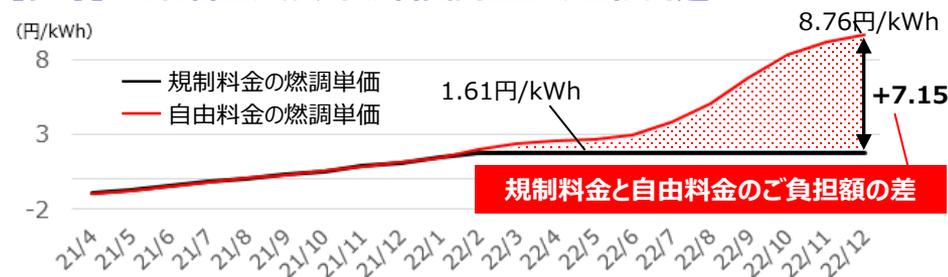
■ 規制料金原価と現行収入（2023-2025年度平均）



■ 規制料金原価・平均改定幅

内訳	改定単価	改定率
①燃料価格高騰影響（燃調上限超過分）	7.15円/kWh	+29.47%
②燃料価格高騰影響（上記以外の影響）	3.97円/kWh	+16.37%
計（①+②）	11.12円/kWh	+45.84%

【参考】 規制料金における燃料費調整額の上限到達



※消費税等相当額は含まない

- 現在、経済産業省の電力・ガス取引監視等委員会において、2023年4月からの新たな託送料金制度（レベニューキャップ制度）の導入に向け、北陸電力送配電株式会社を含む一般送配電事業者10社の託送供給等に係る収入の見直しについて審査が行われております。
- 今後、当該収入の見通しが承認後、一般送配電事業者各社は託送供給等約款の申請を行い、経済産業大臣の認可を受けることが予定されており、当社としても、北陸電力送配電株式会社の認可後の新託送料金を、小売電気料金に反映させていただく予定としております。

■レベニューキャップ制度に基づく託送料金の見直し影響（見直し）

(円/kWh)

	A 見直し単価	B 現行収入単価	A-B 見直し影響
特別高圧	2.37	1.95	+0.42
高圧	4.64	3.90	+0.74
低圧	9.13	7.85	+1.28

※北陸電力送配電株式会社が公表（2022年7月25日）する一般送配電事業託送供給等約款料金算定規則に則った参考値(税抜)。
現在、「託送供給等に係る収入の見直し」の審査中のため、今後、変更となる可能性があります

【レベニューキャップ制度】

- 2020年6月に成立した「エネルギー供給強靱化法」において定められた制度。
- 一般送配電事業に必要な投資の確保と国民負担の抑制（コスト効率化）を両立させ、再エネ主力電源化やレジリエンス強化等を図ることを目的とし、一般送配電事業者が一定期間（5年）ごとに託送供給等に係る収入の見直し（レベニューキャップ）の承認を受ける制度。

4. 総原価の内訳（人件費）

- 当社の人件費は、旧一般電気事業者各社と比較※して低廉な実績水準ですが、原価においては、更なる効率化として役員報酬、給料手当の削減やメルクマール等の過去の査定方針を勘案し算定しております。
- 雑給は、法改正への対応に伴う60歳以上の再雇用者の増加等により現行原価対比で増加しておりますが、当社は給料手当に係る人員と雑給に係る人員を合わせた人材活用を行っており、全体での生産性は向上しております。

※2021年度の有価証券報告書に記載の平均年間給与により比較

■人件費の内訳

(億円)

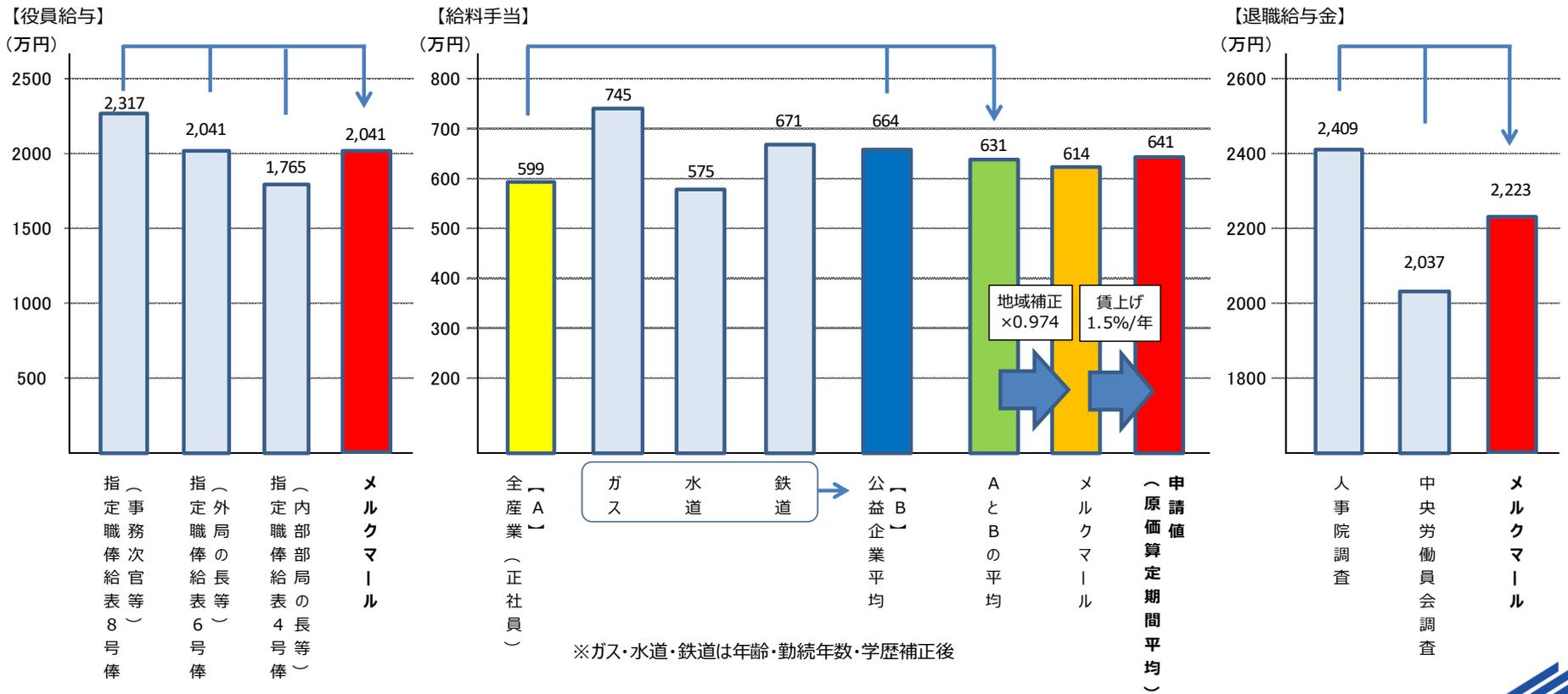
	今回 A (3か年平均)	現行 B (2008改定)	差引 A - B	備考
役員給与	2	2	▲0	・役員報酬をメルクマール水準（2,041万円/人）に基づき算定
給料手当	166	172	▲5	・社員年収はメルクマール（2019年度:614万円/人）を起点に、2022年度以降、賃上げ1.5%/年（政府要請3%の半分）を反映し641万円/人で算定 ・但し原価水準は、至近の実績水準や現行原価を下回る
給料手当振替額	▲2	▲1	▲1	
退職給与金	13	21	▲7	・退職給与金をメルクマール水準（2,223万円/人）に基づき算定
厚生費	33	27	7	・社会保険料率の引き上げによる増
雑給	28	7	21	・定年退職者再雇用および有期雇用者の無期雇用化による人員の増
合計	241	227	15	

■平均経費対象人員

(人)

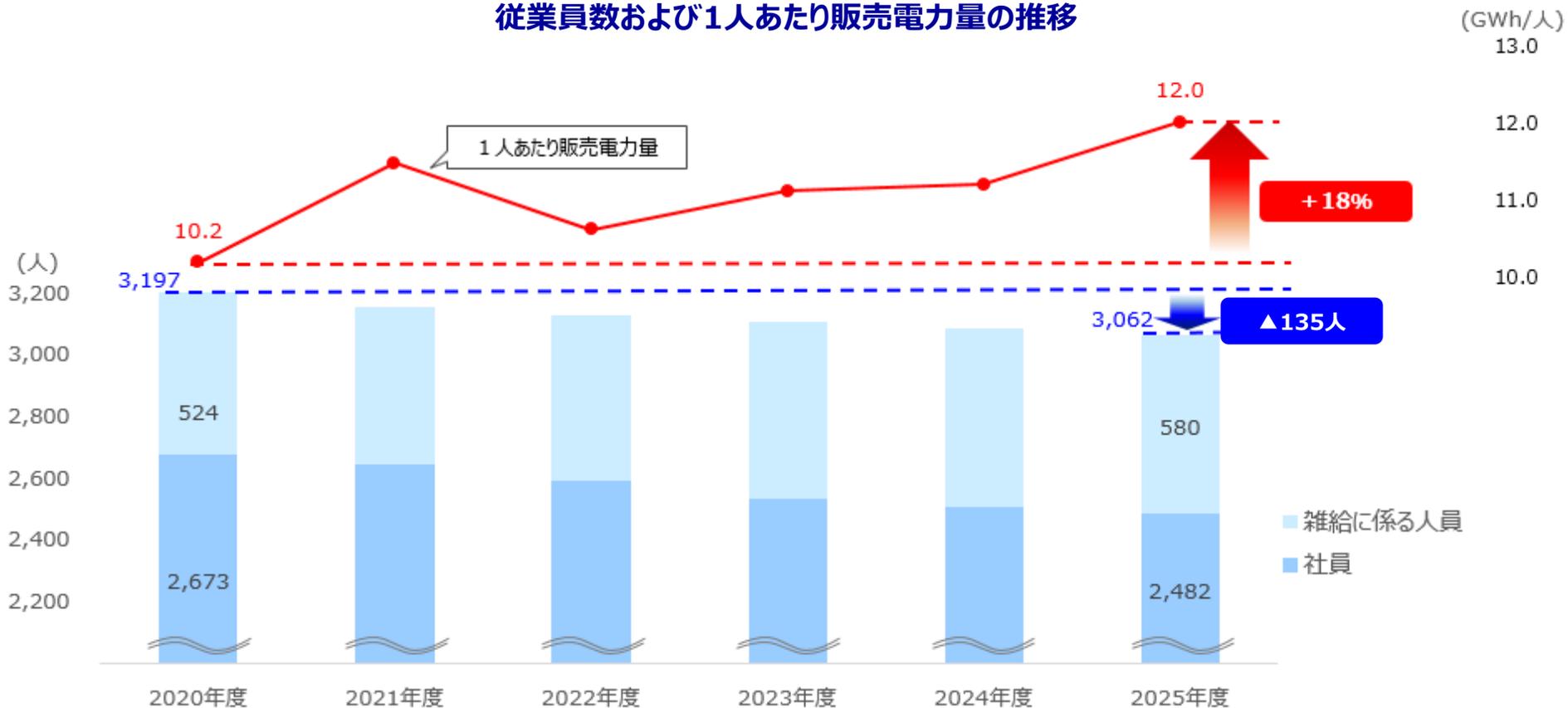
	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度	原価算定 期間平均	備考
経費対象人員	2,657	2,596	2,500	2,424	2,395	2,440	・効率化等により人員を抑制（2021年度対比▲8%）

- ・ 役員給与、給料手当、退職給与金は、審査要領や過去の専門会合等で示されたメルクマールに基づき算定しております。
 - ・ 役員給与 : 国家公務員の指定職（事務次官・外局の長・内部部局長等）の平均
 - ・ 給料手当 : 「1千人以上の大企業平均」と「ガス・水道・鉄道の3業種平均（年齢・勤続年数・学歴を補正）」の平均
 なお、今回の原価算定においては、コロナ前の2019年度メルクマール（614万円/人）を起点に、2022年度以降、賃上げ1.5%/年（政府要請3%の半分）を反映した641万円/人としております
 - ・ 退職給与金 : 「人事院調査」と「中央労働委員会調査」の平均



- 従業員数について、当社は社員と社員以外の雑給に係る人員を合わせた全体での人材活用・生産性向上を目指しております。
- 60歳以上の再雇用者の増加等により雑給に係る人員は増加しておりますが、業務効率化の推進等により社員採用数を抑制することで、2025年度の従業員数は、2020年度対比で135人削減し、1人あたり販売電力量（小売販売+卸販売）は、18%向上を見込んでおります。

従業員数および1人あたり販売電力量の推移



4. 総原価の内訳（燃料費）

- 燃料費は、全日本通関CIF価格（石炭・LNG）に基づき、火力発電所における石炭の受入品位緩和による中品位炭の受入拡大等の低減効果も勘案し算定しております。
- 志賀原子力発電所の稼働減による火力発電量の増加に加え、ウクライナ紛争に伴う燃料価格の大幅な上昇により、現行原価対比で2,969億円増加しております。
- 当社は、大型石炭火力（4基）において、AI技術を活用したボイラー制御最適化システムを導入することで、燃料投入量の最適化を図るなど、発電単価の低減に取り組んでおります。

■ 燃料費の内訳

(億kWh、億円、円/kWh)

	今回 (3か年平均) A			現行 (2008改定) B			差引 A - B			備考
	発電電力量	金額	単価	発電電力量	金額	単価	発電電力量	金額	単価	
火力	215	3,987	18.54	189	980	5.17	26	3,007	13.37	・単価差2,831 ・数量差177
石油系	12	340	27.33	38	492	12.96	▲26	▲152	14.36	・単価差184 ・数量差▲336
石炭系	181	3,230	17.84	151	488	3.22	30	2,742	14.62	・単価差2,646 ・数量差96
L N G	22	418	19.41	-	-	-	22	418	19.41	・数量差418
原子力	9	5	0.54	58	43	0.75	▲48	▲38	▲0.21	・数量差▲36 ・単価差▲2
合計	224	3,992	17.79	247	1,023	4.14	▲23	2,969	13.65	

4. 総原価の内訳（他社購入・販売電力料）

- 他社購入電力料は、卸電力取引所購入の新規織り込みや当社が小売電気事業者として購入しているFIT電気の買取分、新市場（容量市場・非化石価値取引市場）の導入等により、現行原価対比で1,625億円増加しております。
- 他社販売電力料は、卸電力取引所や相対卸販売の新規織り込み、新市場（容量市場・需給調整市場）の導入等により、現行原価対比で1,574億円増加しております。
- 供給余力を活用した卸電力取引所販売を最大限織り込むこと等により、購入・販売合計では154億円の原価低減となっております。

■ 他社購入・販売電力料の内訳

（億kWh、億円、円/kWh）

	今回（3か年平均）A			現行（2008改定）B			差引 A - B			備考	
	受給電力量	金額	単価	受給電力量	金額	単価	受給電力量	金額	単価		
① 他社購入電力料 計	95	2,038	21.35	61	413	6.82	35	1,625	14.53		
（再掲）	取引所購入・FIT買取	(78)	(1,473)	(18.96)	(-)	(-)	(-)	(78)	(1,473)	(18.96)	・市場価格が供給コストより安い断面における購入増
	新市場（非化石・容量）	(-)	(189)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(189)	(-)	・容量市場創設に伴う小売電気事業者負担の増 ・高度化法の目標達成のために必要な非化石証書購入費
② 他社販売電力料 計	93	2,192	23.64	47	618	13.00	45	1,574	10.64		
（再掲）	取引所販売	(49)	(1,156)	(23.40)	(-)	(-)	(-)	(49)	(1,156)	(23.40)	・市場価格が供給コストより高い断面における販売増
	新市場（需給調整・容量）	(-)	(235)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(235)	(-)	・容量市場および需給調整市場創設による収入増
① - ②（購入 - 販売）	3	▲154	-	13	▲205	-	▲10	51	-		

4. 総原価の内訳（修繕費）

- 修繕費は、火力発電所の高経年・高稼働影響による補修費用の増加や、志賀原子力発電所2号機の再稼働に係る起動前点検費用等により、現行原価対比で79億円増加しておりますが、原子力の稼働織り込みにより、申請原価全体では原価低減が図られております。
- なお、申請原価は、実績修繕費には含まれていない特殊要因である、志賀原子力発電所2号機の起動前点検費用を除いた場合、メルクマール水準（自社の過去5か年平均の修繕費率〔帳簿原価に占める修繕費の割合〕）以下となっております。

■ 修繕費の内訳

(億円)

	今回 A (3か年平均)	現行 B (2008改定)	差引 A - B
水 力	67	72	▲5
火 力	241	185	56
原 子 力	97	71	26
新 工 ネ	0	0	0
業 務	9	8	1
合 計	415	337	79

■ 主な増加要因

(億円)

- | | |
|------------------------|------|
| ・ 火力設備の高経年・高稼働等による補修費増 | : 56 |
| ・ 志賀原子力2号機 起動前点検による増 | : 38 |

■ メルクマールとの比較

(億円)

	今 回	メルクマール (直近5年※2)
平均修繕費(A)	377※1 [特殊要因を除く]	359
平均帳簿原価(B)	23,096	21,991
修繕費率(A/B)	1.63%	1.63%

※1 377億円 = 415億円（申請原価） - 38億円（特殊要因）
特殊要因：志賀2号起動前点検 38億円 / 年平均

※2 2017～2021年度の実績平均

4. 総原価の内訳（減価償却費）

- 減価償却費は、富山新港火力発電所LNG 1号機の運転開始や志賀原子力発電所の安全対策工事による増加はあるものの、既存設備の償却進行や経営効率化による設備投資額削減の影響等により、現行原価対比で312億円減少しております。

■ 減価償却費の内訳

(億円)

	今回 A (3か年平均)	現行 B (2008改定)	差引 A - B	備考
水 力	48	63	▲16	・償却進行による減少
火 力	177	162	15	・富山新港LNG火力新設による増加60 ・償却進行による減少
原 子 力	87	404	▲316	・償却進行による減少 ・志賀原子力安全対策工事による増加16
新 工 ネ	1	-	1	
業 務	17	12	4	
合 計	329	642	▲312	

- 設備投資額は、現行原価対比で699億円増加しておりますが、これは主に、水力発電所の大規模改修工事や石炭火力発電所のバイオマス混焼拡大工事、志賀原子力発電所の安全対策工事等により増加したことによるものです。

※現行原価（2008改定）は、1990年代後半から2000年代初頭にかけての電源開発（敦賀火力2号機・七尾大田火力2号機、志賀原子力2号機）が一段落し、設備投資額が最も低水準であった期間に設定。

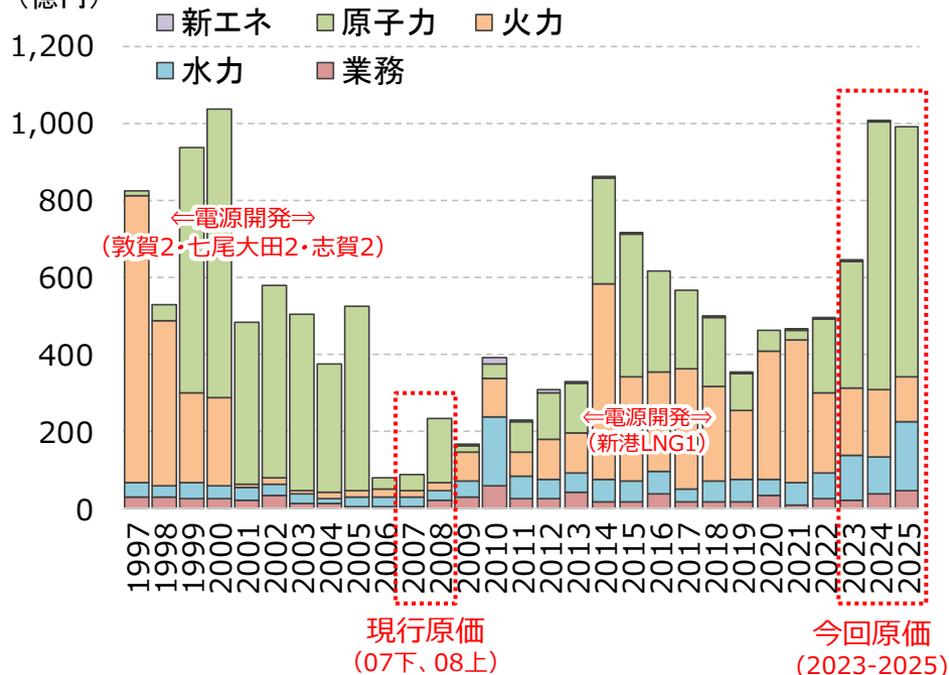
■ 設備投資額の内訳

(億円)

	今回 A (3か年平均)	現行 B (2008改定)	差引 A - B
水 力	130	31	99
火 力	155	29	127
原 子 力	558	91	467
新 工 ネ	0	0	0
業 務	36	30	7
合 計	880	181	699

■ 設備投資額の推移

(億円)



4. 総原価の内訳（事業報酬）

- 電気の安全・安定供給のためには、事業運営に必要な資金を円滑に調達する必要があり、この調達コストに相当する「事業報酬」については、「料金算定規則」に基づき、適正な事業資産価値（＝レートベース）に事業報酬率を乗じて算定しております。
- 事業報酬は、燃料価格の上昇による運転資本増加等に伴うレートベースの増加はあるものの、事業報酬率は金利低下を反映し算定していることから3.3%から2.8%となり、現行原価対比で36億円減少しております。

■ 事業報酬の内訳

（億円）

		今回 A (3か年平均)	現行 B (2008改定)	差引 A - B
レートベース	特定固定資産	8,329	10,521	▲2,192
	建設中の資産	1,237	50	1,187
	使用済燃料再処理関連加工仮勘定	130	-	130
	核燃料資産	840	849	▲9
	特定投資	190	69	121
	運転資本	1,225	436	789
	営業資本	705	299	406
	貯蔵品（燃料・その他）	520	137	383
	小計	11,951	11,924	26
	剰余金相当額	-	▲610	610
合計	①	11,951	11,314	636
事業報酬率	②	2.8%	3.3%	▲0.5
事業報酬	③ = ① × ②	335	373	▲39
NW事業報酬相当※	④	80	83	▲3
事業報酬額（NW控除後）	③ - ④	255	290	▲36

※ NW：北陸電力送配電株式会社

・ 料金算定規則等に基づき算定した結果、事業報酬率は「2.8%」としております。

■ 自己資本報酬率（2014年～2020年の7か年平均値）

	比率	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	7か年平均
公社債利回り ※ 1	19%	0.51%	0.36%	0.03%	0.13%	0.13%	▲0.01%	0.07%	0.17%
自己資本利益率 ※ 2	81%(β値)	9.72%	9.06%	9.67%	10.71%	10.43%	9.21%	7.60%	9.49%
自己資本報酬率 ※ 3	100%	7.97%	7.41%	7.84%	8.70%	8.47%	7.46%	6.17%	7.72%

※1 公社債利回り : 国債、地方債、政府保証債（全て10年もの）

※2 自己資本利益率 : 全産業平均（みなし小売電気事業者10社除き）の自己資本利益率

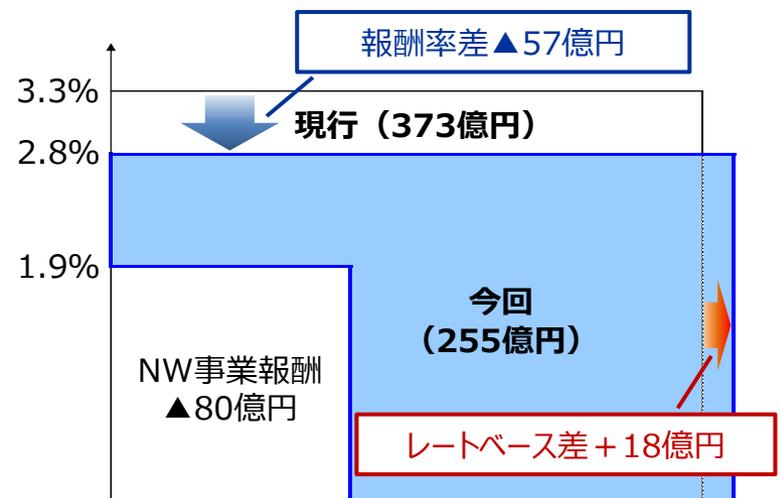
※3 β値の算定期間 : 10年間（2012年10月28日～2022年10月27日）

■ 他人資本報酬率

	2021
みなし小売電気事業者10社 平均有利子負債利率	0.66%

■ 事業報酬率

	資本 構成	報酬率		
		今回 A	現行 B	差引(A-B)
自己資本報酬率(A)	30%	7.72%	5.40%	2.32%
他人資本報酬率(B)	70%	0.66%	2.40%	▲1.74%
事業報酬率	100%	2.8%	3.3%	▲0.5



4. 総原価の内訳（公租公課）

- ・ 公租公課は、法人税法、地方税法およびその他税に関する法律の定めるところにより、設備投資等の前提計画に基づき算定しております。
- ・ 事業税や雑税（核燃料税）等が増加したことから、現行原価対比で7億円増加しております。

■ 公租公課の内訳

(億円)

	今回 A (3か年平均)	現行 B (2008改定)	差引 A - B	備考
水利使用料	22	21	2	・水力発電所の新設や最大使用水量の増加
固定資産税	56	89	▲32	・償却進行による課税標準額の減少
雑税 ※	14	3	11	・核燃料税の増加 (石川県条例改正による出力割導入)
事業税	67	40	27	・総原価の増
法人税等	41	41	▲1	
合計	200	193	7	

※ 県市町村民税、事業所税、印紙税、核燃料税等

4. 総原価の内訳（原子力バックエンド費用）

- ・原子力バックエンドに係る各種費用は、法令等に基づき算定しております。
- ・原子力バックエンド費用は、施設の解体に係る見積総額の増加や、省令改正に伴う費用引当方法の変更による原子力発電施設解体費の増加により、現行原価対比で11億円増加しております。

■原子力バックエンド費用の内訳

（億円）

	今回 A (3年平均)	現行 B (2008原価)	差引 A - B	備考
使用済燃料再処理等 拠出金発電費	15	27※	▲12	法令：「原子力発電における使用済燃料の再処理等の実施に関する法律」 ・原子力発電電力量の減少による使用済燃料発生数量の減
特定放射性 廃棄物処分費	-	6	▲6	法令：「特定放射性廃棄物の最終処分に関する法律」 ・今回原価算定期間においては、2023年1月～2025年12月の運転に伴って生じた使用済燃料が対象となるため計上なし
原子力発電施設解体費	43	14	29	省令：「原子力発電施設解体引当金に関する省令」 ・解体見積総額の増加 ・省令改正に伴う引当額算定方法の変更による増加
合計	57	46	11	

※改正前の「原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律」に基づく、使用済燃料再処理等発電費を記載。

4. 総原価の内訳（その他経費・控除収益）

- ・その他経費は、原賠・廃炉等支援機構一般負担金の増加や、志賀原子力発電所2号機の新規制基準対応に係る安全審査費用（委託費）の増加等により、現行原価対比で204億円増加しております。
- ・控除収益は、2020年度の法的分離に伴う北陸電力送配電株式会社からの受託業務に係る電気事業雑収益の増加等により、現行原価対比で82億円増加しております。

■ その他経費の内訳

(億円)

	今回 A (3か年平均)	現行 B (2008改定)	差引 A - B
廃棄物処理費	78	64	14
消耗品費	26	11	15
賃借料	21	16	4
委託費	193	72	121
原賠・廃炉等支援機構 一般負担金	57	-	57
普及開発関係費	6	65	▲59
研究費	12	13	▲1
諸費	54	26	28
固定資産除却費	48	20	28
その他※	20	22	▲2
合計	514	310	204

■ 控除収益の内訳（他社販売電力料を除く）

(億円)

	今回 A (3か年平均)	現行 B (2008改定)	差引 A - B
電気事業雑収益	104	27	77
遅収加算料金	-	3	▲3
預金利息	0	0	▲0
賠償負担金相当収益	8	-	8
合計	113	31	82

■ その他経費主な内訳

(億円)

・原賠・廃炉等支援機構一般負担金の増加	: 57
・志賀2号機安全審査費用(新規制基準対応)の増加	: 55
・北陸電力送配電株式会社との会社間取引等による増加 (法的分離に伴う内部取引から外部取引等への変更影響)	: 49
・火力発電所の高稼働等による廃棄物処理費および 消耗品費の増加	: 20

※補償費、損害保険料、原子力損害賠償資金補助法一般負担金、養成費、貸倒損、共有設備費等分担額、同(貸方)、建設分担関連費振替額(貸方)、
附帯事業営業費用分担関連費振替額(貸方)、社債発行費

4. 総原価の内訳（送配電関連費）

- 送配電関連費は、特定小売供給約款上の契約種別と、北陸電力送配電株式会社における託送供給等約款上のサービスメニューとの対応関係等を踏まえ、託送供給料金単価に基づき算定した結果、147億円となります。

■ 規制料金原価

	今回 (3か年平均)
販売電力量	17億kWh
送配電関連費	147億円

■ 規制料金のお客さまに適用している託送供給サービスメニュー・料金単価

託送供給サービスメニュー		単位	料金単価*
電灯定額接続送電サービス	電灯料金 100Wごとに	1灯	324.27
	小型機器料金 100VAごとに	1機器	193.72
電灯標準接続送電サービス	基本料金 実量契約	1kW	170.50
		SB・主開閉器契約 1kVA	132.00
	電力量料金	1kWh	7.01
動力標準接続送電サービス	基本料金 実量契約	1kW	462.00
		SB・主開閉器契約 1kW	335.50
	電力量料金	1kWh	5.24
電灯臨時定額接続送電サービス	100VAごとに・1日につき		5.74
電灯臨時接続送電サービス	基本料金	1kVA	電灯標準+10%
	電力量料金	1kWh	7.71
動力臨時定額接続送電サービス	1kW・1日につき		87.46
動力臨時接続送電サービス	基本料金	1kW	動力標準+20%
	電力量料金	1kWh	6.29

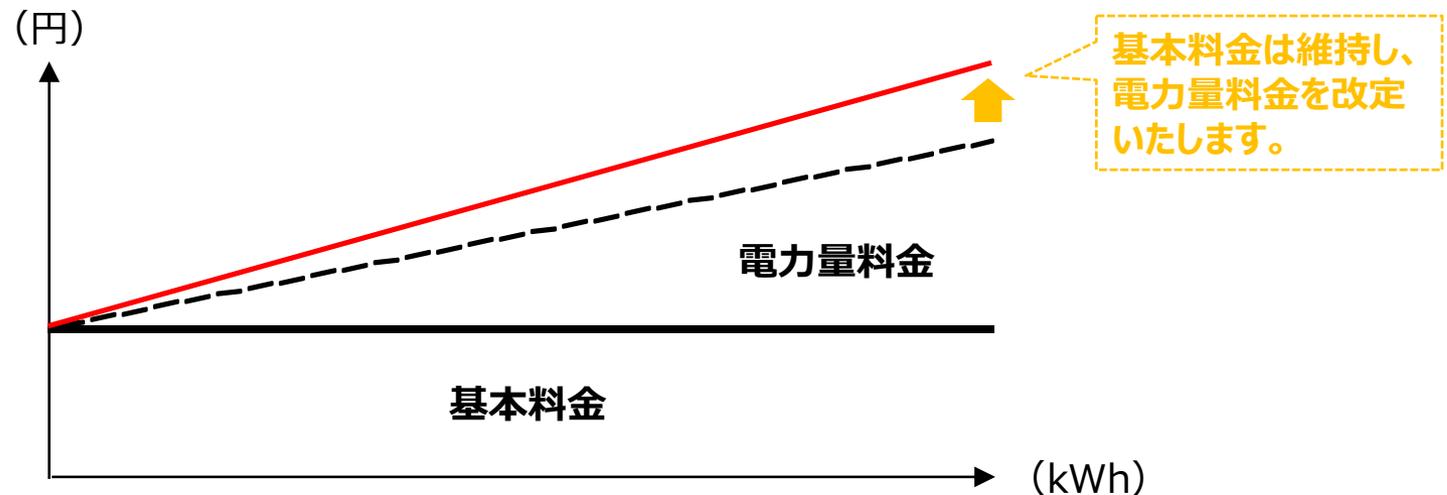
※「料金単価」の単位は円、消費税相当額を含む

5. 料金の概要（基本料金と電力量料金）

- 従量電灯B・Cや低圧電力に採用されている基本料金制（二部料金制）は、契約電力（kW）等に比例する固定的な基本料金と、使用電力量（kWh）に比例する電力量料金の2要素で構成されます。
- 今回の料金改定にあたりましては、基本料金は維持したうえで、電力量料金を改定する内容としております。
- なお、2023年4月1日から、託送料金の見直しが予定されており、その見直し相当額については、基本料金および電力量料金に別途反映させていただきます。

【参考】基本料金制（二部料金制）

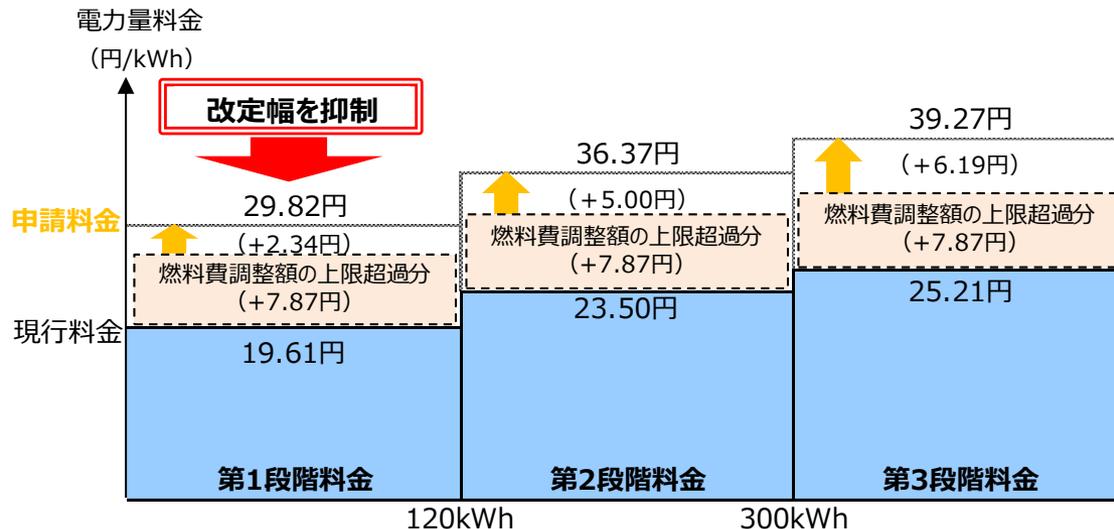
- 契約電流（A）、契約容量（kVA）、契約電力（kW）に比例する固定的な基本料金と、使用電力量（kWh）に比例する電力量料金の2要素で料金を決定するもの。



5. 料金の概要（3段階料金制）

- ご家庭などで多くご契約をいただいている従量電灯においては、3段階料金制を採用しております。
- 今回の料金改定にあたりましては、毎日の生活に必要不可欠なご使用量に相当する第1段階料金の改定幅を小さく、節電・省エネ推進の観点から、第3段階料金については改定幅を大きくしております。

■ 3段階料金制（従量電灯Bのイメージ）



単位 (円/kWh)	現行料金	改定幅		申請料金
		燃料費調整額 の上限超過分	左記以外の 影響	
第1段階 料金	19.61	(+7.87)	(+2.34)	29.82
第2段階 料金	23.50	(+7.87)	(+5.00)	36.37
第3段階 料金	25.21	(+7.87)	(+6.19)	39.27

1・2段 格差	0.83	-	-	0.82
2・3段 格差	1.07	-	-	1.08

※「格差」は、第2段階料金を1とした場合の第1段階料金および第3段階料金の比率

※（ ）内は、現行料金から申請料金への改定幅を示しています。

※現行料金、申請料金ともに消費税等相当額を含みます。

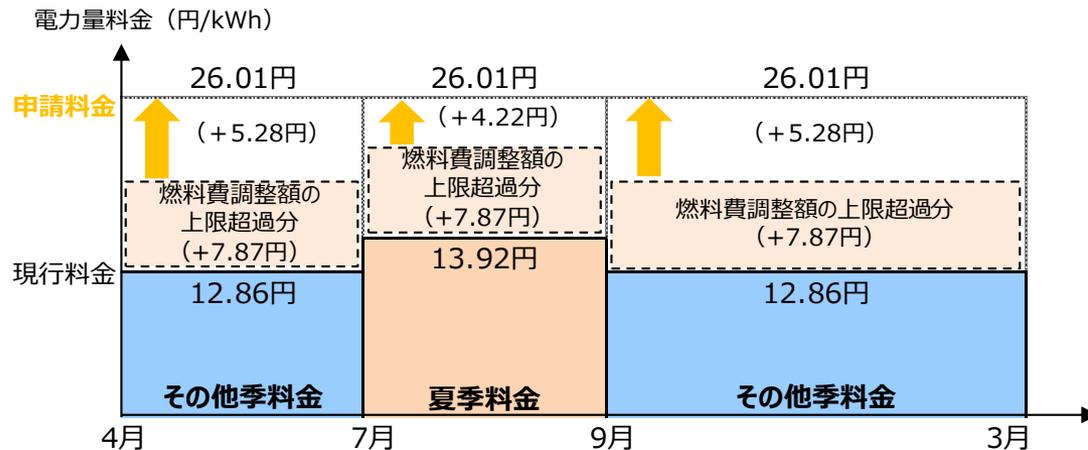
※現行料金には、2022年7月～9月の平均燃料価格による燃料費調整単価を含みます。

※2023年4月1日から予定されている低圧託送料金単価の見直し相当分は含んでおりません。

5. 料金の概要（季節別料金制の見直し）

- 低圧電力等においては、過去より、季節別に電力量料金単価に格差を設けることで、夏季ピーク需要の抑制効果を期待する季節別料金制を採用しております。
- 近年、多様な電気機器や太陽光発電が普及した結果、夏季需要の先鋭化が弱まっていることに加え、夏季以外においても需要抑制が必要になる場合が生じております。
- こうした状況を踏まえ、今回の料金改定にあたりましては、これまで割高に設定してきた「夏季料金」を、「その他季料金」と同一の料金単価といたします。
- なお、お客さまが節電効果をより実感いただけるデマンドレスポンスや節電・省エネ推進活動を進めていくことにより、需給状況に応じた需要抑制を図っていきたいと考えております。
（例：「みんなde節電チャレンジキャンペーン2022冬」の実施、ほくリンク会員を対象とした「出かけて節電」の実施 等）

■ 季節別料金制（低圧電力のイメージ）



単位 (円/kWh)	現行料金	改定幅		申請料金
		燃料費調整額 の上限超過分	左記以外の 影響	
夏季料金	13.92	(+7.87)	(+4.22)	26.01
その他季 料金	12.86	(+7.87)	(+5.28)	26.01

※（ ）内は、現行料金から申請料金への改定幅を示しています。

※現行料金、申請料金ともに消費税等相当額を含みます。

※現行料金には、2022年7月～9月の平均燃料価格による燃料費調整単価を含みます。

※2023年4月1日から予定されている低圧託送料金単価の見直し相当分は含んでおりません。

- 規制料金における、主なご契約メニューごとの改定影響額は以下のとおりです。

	1 か月のご使用量	現行料金 (月額)	申請料金 (月額)	改定額 (月額)〔改定率〕		
				合計	燃料費調整額の 上限超過分	左記以外の影響
従量電灯B 30アンペア	230kWh	6,402円	9,098円	+2,696円 〔+42%〕	+1,810円 〔+28%〕	+886円 〔+14%〕
従量電灯C 10キロボルト アンペア	710kWh	21,733円	31,094円	+9,361円 〔+43%〕	+5,588円 〔+26%〕	+3,773円 〔+17%〕
低圧電力 8キロワット (力率90%)	480kWh	16,843円	23,468円	+6,625円 〔+39%〕	+3,778円 〔+22%〕	+2,847円 〔+17%〕

※現行料金、申請料金ともに「消費税等相当額」および「再生可能エネルギー発電促進賦課金（申請日時点の単価：3.45円/kWh）」を含みます。

※現行料金には、2022年7月～9月の平均燃料価格による燃料費調整額を含みます。また、従量電灯B・Cの現行料金には「初回振替割引額」を、低圧電力の現行料金には「力率割引額」を含みます。

※2023年4月1日から予定されている低圧託送料金の見直し相当分は含まずに算定しております。

※今後の国の審査等を踏まえ、上記の改定影響額が変動する場合がございます。また、上記はモデルケースに基づき算定した目安の金額であり、実際のご負担額は、ご使用状況や燃料費調整額、再生可能エネルギー発電促進賦課金等により変動する場合がございます。

6. ご契約条件の変更

- 環境負荷の低減（ペーパーレス化推進）や支払手段の多様化、法令変更等を踏まえた今日的な内容に改めることに加え、託送供給等約款の取扱いとの整合を図ること等を目的に、今回の料金改定にあわせ、ご契約条件を変更いたします。
- なお、ご契約条件の変更は2023年4月を予定しておりますが、お客さまへの周知期間を十分に確保するため、一部の内容は、2024年4月から実施いたします。
- また、ご契約条件の変更内容は、当社ホームページや文書の郵送等により別途お知らせいたします。

■ご契約条件の主な変更内容

変更概要		実施時期
①	再生可能エネルギー発電促進賦課金単価および燃料費調整単価について、当社事務所に掲示しておりましたが、インターネット上※でお知らせいたします。	2023年 4月
②	契約期間を年度単位（4/1～3/31）に変更する等、今日的な見直しを行います。	
③	口座振替で電気料金をお支払いいただいているお客さまで、初回の振替日に電気料金が引き落としされた場合に適用している特別措置（初回振替割引）を終了いたします。 〔対象契約は、「従量電灯B」、「従量電灯C」が該当〕	2024年 4月
④	低圧電力等の動力需要において、力率に応じて適用している力率割引・割増しを廃止いたします。 〔対象契約は、「低圧電力」、「臨時電力」、「農事用電力」が該当〕	
⑤	電気料金・使用電力量のお知らせ方法として、これまで書面によりお知らせしておりましたが、原則、電子メールの送信またはインターネット上※でお知らせいたします。 書面による電気料金等のお知らせをご希望された場合、その発行に伴う費用に相当する金額を申し受けます。 〔発行手数料〕 ・電気料金の支払いにかかる「契約振込票」：1通あたり 税込220円 ・電気料金・使用電力量のお知らせにかかる「電気ご使用量等のお知らせ」：1通あたり 税込110円	

※当社会員サイト「ほくリンク」または当社ホームページをいう。

7. お客様へのご説明

- 料金改定を申請するに至った背景、経営効率化の取組み、申請の内容、電気料金の影響額に加え、電気を効率よくお使いいただくための節電・省エネ方法等について、各ご家庭への文書の郵送や当社ホームページ等により、お知らせしてまいります。
- また、お客様向け説明会の開催や各種団体の皆さまへの訪問等を通じ、幅広くご説明に努めてまいります。

ご説明・お知らせ方法

- 当社ホームページ内に特設サイトを開設し、電気料金の改定に関する詳細かつタイムリーな情報提供を行うとともに、お客様ご自身で電気料金影響額を試算できるツールや電気を効率よくお使いいただくための省エネ方法、節電に関するキャンペーン情報等をご提供しております。
- 各ご家庭に、料金改定のお願いについての文書を、郵送または電子メールにてお知らせしてまいります（12月中旬以降、送付予定）。
- お客様説明会を開催し、丁寧にご説明を実施してまいります。
（新聞広告、ホームページ、各ご家庭へ郵送する文書・電子メールでご案内。
ホームページ、専用ダイヤルで受付）
- 自治体さま、消費者団体さま等、各種団体さまを訪問し、丁寧にご説明を実施してまいります。

お問い合わせへの対応

- 11月30日に専用ダイヤルを設置し、料金改定へのお問い合わせに対し、丁寧にお応えしてまいります。

お問い合わせ専用ダイヤル(通話料無料) 0120-012433

受付時間：9:00～18:00（土・日・祝日含む）

年末年始（12/31～1/3）を除く

- 当社ホームページ内に特設サイトを開設し、「電気料金影響額シミュレーション」や、電気を効率よくお使いいただくための省エネ方法、節電に関するキャンペーン等、お客さまの節電・省エネに繋がる情報をご提供しております。

■ 電気料金に関するツールのご提供

- 当社ホームページにおいて、電気料金影響額をお客さまご自身でご確認いただける「電気料金影響額シミュレーション」をご提供しております。

<電気料金影響額シミュレーション>

現在のお支払い額	改定影響額		改定後のお支払い額 (申請準備にて算定)
	燃料費調整額 上限超過分	左記以外の影響	
(A)	(B)	(C)	(A)+(B)+(C)=(D)
6,402 円/月	1,810 円/月	886 円/月	9,098 円/月

■ 節電・省エネに関する情報のご提供

- 各ご家庭で簡単にできる電気機器ごとの省エネ方法や節電に関するキャンペーン情報等をご提供しております。
- お客さまが取り組んでいる節電方法を募集し、投票により順位を付け、ご紹介しております。

<みんなde節電チャレンジキャンペーン>

みんなde節電
チャレンジキャンペーン

—— 低圧のお客さま ——

国の節電プログラム

2,000 Pt 参加者全員に
(円相当) プレゼント!

キャンペーン参加お申込み期間
2022年 10月17日(月) ~ 2023年 1月31日(火)

※参加特典は、2022年12月31日(土)までにお申込みされた方が対象となります。

■ 北陸電力ホームページ <https://www.rikuden.co.jp/>

以上